

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社パド 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡瀬 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営統括本部長 (氏名)石川 雅夫 (TEL)03-6694-9810
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無(投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,539	△4.6	△175	—	△179	—	45	—
27年3月期	7,902	△5.2	△164	—	△117	—	△129	—
(注) 包括利益	28年3月期		45百万円(—%)		27年3月期		△122百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	8.34	—	8.2	△5.3	△2.3	
27年3月期	△23.59	—	△21.7	△3.4	△2.1	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	3,273	624	17.6	105.02		
27年3月期	3,463	579	15.4	97.14		
(参考) 自己資本	28年3月期		576百万円	27年3月期		533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△185	444	△113	1,454
27年3月期	△140	△54	20	1,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△4.4	△80	—	△80	—	△90	—	△16.39
通期	7,600	0.8	100	—	90	—	60	31.1	10.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社、除外 — 社

(注) 連結子会社のうち、㈱ぱどポイントは、平成28年2月29日開催の臨時株主総会において解散する旨を決議したため、平成27年4月1日から平成28年2月29日までの11ヵ月を連結の対象としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	5,489,600株	27年3月期	5,489,600株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,489,600株	27年3月期	5,489,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,701	△2.3	△226	—	△224	—	217	—
27年3月期	6,855	△4.6	△185	—	△187	—	△199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.56	—
27年3月期	△36.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,019	582	19.3	106.12
27年3月期	3,004	367	12.2	67.01

(参考) 自己資本 28年3月期 582百万円 27年3月期 367百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△1.0	△90	—	△100	—	△18.22
通 期	6,900	3.0	50	—	20	△90.8	3.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属するフリーペーパー市場は、媒体およびターゲットの多様化が一層進み、インターネット広告との価格競争が恒常化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当期間におきましては、家庭ポスティング型フリーペーパーの判型を11月より首都圏全域でタブロイド判に統一し、印刷費・流通費用などの制作原価、また労務費および経費の圧縮を継続することで利益の増加を図ってまいりました。

また、新聞購読者が減少している中、新聞折込チラシからばどへ折り込むチラシサービスへのリプレースを推進してまいりました。さらに、地元の主婦層をターゲットにした潜在労働力を掘り起こしたい求人ニーズを捉え、求人広告領域を伸ばしました。

しかしながら、個人消費が本格回復に至らない中、販売促進広告領域においては競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響を受け、当連結会計年度における売上高は7,539,416千円(前年同期比4.6%減)となりました。利益面につきましては、営業損失175,827千円(前年同期は164,598千円の損失)、経常損失179,062千円(前年同期は117,257千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益45,765千円(前年同期は129,489千円の損失)となりました。

なお、上記の施策により、フリーペーパー事業は下半期に一定の改善を図ることが出来ました。次年度は売上高が前年比を大きく上回った求人広告領域、折込チラシ事業をより注力する方針で利益の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.8%増加し、2,810,634千円となりました。これは主として現金及び預金の増加152,031千円、未収還付法人税等の増加25,553千円などによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ38.8%減少し、462,367千円となりました。これは主として投資有価証券が255,503千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、3,273,001千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ8.7%減少し、1,944,542千円となりました。これは主として未払消費税等が66,947千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて6.8%減少し、703,932千円となりました。これは主として長期借入金が61,610千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ8.2%減少し、2,648,475千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、624,526千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益45,765千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ146,021千円増加し当連結会計年度末には、1,454,750千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は185,445千円(前連結会計年度は140,993千円の資金減)となりました。

資金減少の主な内訳は税金等調整前当期純利益70,424千円を投資活動である関係会社売却益249,372千円が上回ったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は444,575千円(前連結会計年度は54,506千円の資金減)となりました。

資金増加の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入502,150千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は113,107千円(前連結会計年度は20,920千円の資金増)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入金の返済による支出327,590千円が、長期借入による収入250,000千円を上回ったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	18.0	14.6	18.8	15.4	17.6
時価ベースの自己資本比率	24.8	61.1	59.3	48.7	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,521.3	432.4	587.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	13.6	9.8	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※平成27年3月期及び平成28年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当連結会計年度末において現金及び預金残高は1,461,897千円であり、必要な運転資金を確保しております。また、有利子負債947,184千円(総資産の28.9%)を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。さらに、当期間におきまして、基幹事業である家庭ポスティング型フリーペーパーの判型を首都圏全域でタブロイド判に統一し、印刷費・流通費用などの制作原価を圧縮し、さらに労務費および経費の削減を継続することで利益の増加を図りました。その結果、下半期には一定の収益改善が確認できており、来期は損益の黒字化を達成し、当該状況を解消する見込みであります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる商売繁盛の手段を用いてクライアントニーズに応え、その事業活動を通じて、豊かな地域生活を実現することを経営の基本方針としております。情報による地域の活性化に積極的に取り組み、同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追究して、企業の成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

ROA、ROEの向上を主眼とし、財務状況のバランスを図りながら、売上と利益の持続的な拡大を目標としています。同時に、特定の指標に依存することなく、全体のバランスがとれた経営を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「情報を通じて 人と人 人と街をつなぎ 人も街も元気にする」ことをビジョンに掲げて活動してきました。インターネット・モバイルの進化により、情報を伝えコミュニケーションを図る手段が多様化する社会状況に対応し、情報誌誌面だけでなく、あらゆるデバイスを用いてクライアントニーズに応えること、そしてその事業活動を通じて豊かな地域生活を実現することを経営の基本方針としております。情報による地域の活性化に積極的に取り組み、同時にクライアントや株主を含めた当社グループに関わる全ての人々の満足度の向上を追求して、企業の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、第一には基幹事業である「ばど家庭版」を中心とした情報誌関連事業を強化することにより、売上を拡大し収益力を高めることです。情報誌関連の商品を見直し、ブラッシュアップするとともに、全ての既存事業に関して、ビジネスモデルや収支構造、有形無形の価値、将来性を検証し整理していきます。きちんと利益が出て、その結果を還元出来、未来へ投資出来る会社を目指します。

第二にはクライアントに対し、ニーズに合った商品を提供することで付加価値を高め、複合的な販売を推進する必要があります。

このためには、営業員が様々な業種の顧客に対して、当社が提供する全てのリソースを有効に活用できる提案力の強化が必要です。社内教育の充実を図るとともに、強いビジネスパーソンが育つ仕組みを作ること、ひとりひとりが経営感覚を持って仕事出来る環境を作ること、次世代を担う経営リーダーたちを育てることに注力します。

営業スキルを社内的に認定し、処遇に反映させるなどの取り組みを引き続き行ってまいります。同時に、ノウハウのナレッジ化とその活用を支援する体制を整備し、クラウド化した新業務システムの導入など先行的な投資を行っております。営業効率をアップさせることで、顧客との接触頻度を高めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、I F R Sの任意適用の要否について検討を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,866	1,461,897
受取手形及び売掛金	994,645	926,230
有価証券	318,908	318,980
仕掛品	13,592	13,063
原材料及び貯蔵品	2,485	1,303
未収還付法人税等	7,499	33,052
その他	73,780	64,921
貸倒引当金	△12,361	△8,816
流動資産合計	2,708,416	2,810,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,124	98,124
減価償却累計額	△32,338	△40,299
建物(純額)	65,785	57,824
工具、器具及び備品	172,600	108,361
減価償却累計額	△126,067	△74,872
工具、器具及び備品(純額)	46,532	33,489
有形固定資産合計	112,318	91,314
無形固定資産		
商標権	2,545	2,130
ソフトウェア	132,511	118,007
ソフトウェア仮勘定	7,614	4,780
電話加入権	8,551	8,551
無形固定資産合計	151,222	133,469
投資その他の資産		
投資有価証券	283,373	27,870
破産更生債権等	8,489	7,802
敷金及び保証金	166,843	166,763
その他	87,635	89,047
貸倒引当金	△54,544	△53,900
投資その他の資産合計	491,799	237,583
固定資産合計	755,340	462,367
資産合計	3,463,756	3,273,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,954	716,079
電子記録債務	-	530,534
短期借入金	69,600	48,000
1年内返済予定の長期借入金	307,940	291,960
リース債務	13,738	11,822
未払金	83,801	60,743
未払費用	206,853	173,665
未払法人税等	4,829	21,918
未払消費税等	88,856	21,908
前受金	55,469	50,350
預り金	23,973	17,559
流動負債合計	2,129,016	1,944,542
固定負債		
長期借入金	668,834	607,224
リース債務	30,096	18,094
繰延税金負債	1,620	992
資産除去債務	44,756	45,421
その他	10,200	32,200
固定負債合計	755,507	703,932
負債合計	2,884,523	2,648,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	△311,053	△265,288
株主資本合計	526,514	572,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	4,263
その他の包括利益累計額合計	6,731	4,263
非支配株主持分	45,986	47,981
純資産合計	579,232	624,526
負債純資産合計	3,463,756	3,273,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,902,644	7,539,416
売上原価	4,729,658	4,581,082
売上総利益	3,172,986	2,958,333
販売費及び一般管理費	3,337,584	3,134,161
営業損失(△)	△164,598	△175,827
営業外収益		
受取利息	343	370
受取配当金	318	366
持分法による投資利益	51,327	—
受取手数料	643	611
違約金収入	7,034	5,857
賠償金収入	1,637	1,577
その他	3,100	2,676
営業外収益合計	64,404	11,460
営業外費用		
支払利息	15,524	12,760
その他	1,539	1,935
営業外費用合計	17,063	14,695
経常損失(△)	△117,257	△179,062
特別利益		
投資有価証券売却益	1,747	239
関係会社株式売却益	—	249,372
特別利益合計	1,747	249,612
特別損失		
固定資産除却損	—	125
投資有価証券評価損	5,562	—
特別損失合計	5,562	125
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△121,072	70,424
法人税、住民税及び事業税	4,843	22,663
法人税等合計	4,843	22,663
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,915	47,760
非支配株主に帰属する当期純利益	3,574	1,995
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129,489	45,765

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,915	47,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,170	△2,467
その他の包括利益合計	3,170	△2,467
包括利益	△122,745	45,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△126,319	43,298
非支配株主に係る包括利益	3,574	1,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△181,563	656,004	3,560	3,560	42,412	701,977
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△129,489	△129,489				△129,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,170	3,170	3,574	6,744
当期変動額合計	—	—	△129,489	△129,489	3,170	3,170	3,574	△122,745
当期末残高	526,535	311,033	△311,053	526,514	6,731	6,731	45,986	579,232

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△311,053	526,514	6,731	6,731	45,986	579,232
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			45,765	45,765				45,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,467	△2,467	1,995	△472
当期変動額合計	—	—	45,765	45,765	△2,467	△2,467	1,995	45,293
当期末残高	526,535	311,033	△265,288	572,280	4,263	4,263	47,981	624,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△121,072	70,424
減価償却費及びその他の償却費	74,220	79,966
持分法による投資損益(△は益)	△51,327	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,747	△239
投資有価証券評価損益(△は益)	5,562	—
固定資産除却損	—	125
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△249,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,349	△4,189
受取利息及び受取配当金	△661	△736
支払利息	15,524	12,760
売上債権の増減額(△は増加)	△67,113	63,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△726	1,710
仕入債務の増減額(△は減少)	53,929	△27,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,776	△66,947
事務所移転費用引当金の増減額(△は減 少)	△3,453	—
その他	△49,045	△15,443
小計	△102,484	△135,984
利息及び配当金の受取額	661	736
利息の支払額	△15,215	△12,768
法人税等の支払額	△28,885	△46,053
法人税等の還付額	4,931	8,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,993	△185,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,009	△6,010
有価証券の取得による支出	△92	△72
有形固定資産の取得による支出	△4,332	△2,360
無形固定資産の取得による支出	△45,228	△46,002
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△370
投資有価証券の売却による収入	4,147	240
関係会社株式の売却による収入	—	502,150
敷金及び保証金の差入による支出	△1,080	△214
敷金及び保証金の回収による収入	8,705	344
その他	△5,616	△3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,506	444,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320,000	△21,600
長期借入れによる収入	720,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△366,179	△327,590
リース債務の返済による支出	△12,900	△13,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,920	△113,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,579	146,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,308	1,308,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,308,729	1,454,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ばどデザイン工場

(株)仙台ばど

(株)ばどラボ

(株)コムースタイル

(株)九州ばど

(株)ばどポイント

※(株)ばどポイントは、平成28年2月29日開催の臨時株主総会において解散する旨を決議し、清算中であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)ばどシップ

連結の範囲から除いた理由

(株)ばどシップは小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし

従来、持分法適用の関連会社であったソフトブレーン・フィールド(株)は、当社が所有していた関連会社株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)ばどシップ

持分法を適用しない理由

(株)ばどシップは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ばどポイントの決算日は2月29日です。従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりましたが、平成28年2月29日開催の臨時株主総会において解散を決議したことにより、連結決算日現在清算中であります。そのため平成27年4月1日から平成28年2月29日までの11ヵ月を連結の対象としております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賠償金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,637千円は、「賠償金収入」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	97.14円	105.02円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△23.59円	8.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△129,489	45,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△129,489	45,765
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	579,232	624,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	45,986	47,981
(うち非支配株主持分(千円))	(45,986)	(47,981)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	533,246	576,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,489,600	5,489,600